

第6節 活力ある暮らしやすいまち

# 2 産業振興

～農業・漁業、商工業などの産業が活発なまち

## <A 基本計画の目標>

農業・漁業の経営安定と後継者の育成に努めます。  
 地域に即した都市農業・沿岸漁業の振興をめざします。  
 土づくりなどを通じて環境にやさしい農業を進めます。  
 魅力ある店舗とにぎわいのある商店街づくりを支援します。  
 製造業や新規成長産業（医療福祉関連、生活文化関連、情報通信関連、新製造技術関連、環境関連など）の集積を進めます。  
 中小企業の創業、経営安定、経営革新を支援します。

## <B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H19	H20	H21	H22	トレンド
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	30.7 %	34.1 %	38.4 %	43.0 %	44.0 %	↗

## <C 目標達成に向けた22年度の実績と自己評価>

自己評価

### 【市民経済部】

<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)</p> <p>農産物等ブランド事業は、平成22年度も植木剪定材等による鎌倉ブランド堆肥の作成・販売を継続し実施しました。</p> <p>また、JAさがみ鎌倉ブランド会議による「鎌倉ブランドマーク」の商標登録を支援し、平成23年3月4日に登録が完了しました。</p> <p>農業振興協議会報告で提案された「相談体制の確立」について、農業委員会、JA、市の三者で取り組み、「農地相談会」を始めました。</p> <p>遊休農地や高齢化の農地利用集積事業に積極的に取り組みました。</p>	◎
<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)</p> <p>腰越漁港改修整備事業は、平成22年度に防波護岸(全長80m)、護岸(全長100m)が完成し、南防波堤(全長160m)については130mが完成断面となり、全体の進捗率は事業費ベースで約50%となりました。</p> <p>鎌倉地域の漁港建設は第3次鎌倉漁港対策協議会を平成22年度に6回、2年間で通算9回開催し、諮問事項である漁港の位置、規模・機能、市民利用について答申が提出されました。</p>	◎
<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)</p> <p>商工業元気UP事業費補助及び環境共生事業等補助を実施し、新規事業の創出支援及び地球環境に配慮した企業の施設整備の推進を図りました。</p>	◎

前年度当初目標に対し、◎＝80%以上○＝50%以上△＝30%以上×＝30%未満

## <D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

### 【市民経済部】

<p>・ステイクホルダー(意見をもつもの、利害関係者)の視点が欠けている。漁業振興、農業振興など地場産業の中でも手厚く支援を受けている業種に分かれてしまっている。地産地消を活かした振興施策に期待する。</p>	⇒	<p>地産地消の観点による農業・漁業の振興を起点として、他産業への振興に繋げていく考えです。</p>
<p>・商店街の活性化が必要と思う。観光客だけでなく、地元住民が買い物をしたくなる要素が欲しい。</p>		<p>地域商店会が実施する販売促進事業やイベント、飾り付けなどのソフト事業に対して助成し、活性化を図っています。 また、商店会へ商工振興アドバイザーを派遣することで、魅力的な商店街の形成もサポートしています。 商店街活性化の実例として、深沢地域4商店会(深沢中央商工会、手広商工振興会、常盤共栄会及び梶原共栄会)では、商工振興アドバイザーからの助言をきっかけに、平成22年11月より朝市を開催し、地元住民に地域産業・商店街からのアピールを図っています。</p>
<p>・目標指数としては、新規開業届出件数の増加も重要だが、廃業件数を減らす事も重要。産業の持続性をもう少し考慮した評価書の記載内容にして頂きたい。</p>		<p>市内事業者の経営の安定を図るための中小企業支援事業として、23年度も引き続き事業活動に必要な資金を低利で融資する融資預託事業、本市の融資の利用者が信用保証協会に支払う信用保証料を補助する信用保証料助成事業、本市の経営安定資金融資の利用者が支払う利子相当額を、当該融資を受けた日から2年間にわたり補助する利子補給事業を引き続き実施します。 また、生活環境や地球環境への負荷を軽減する施設の設置及び経営基盤を強化するための経営革新事業を支援することで、事業活動の継続を支援しています。 なお、今後は廃業件数についても指標の一環とします。</p>

## <E 22年度未達成事業の課題・問題点など>

### 【市民経済部】

<p>農業振興協議会での新たな協議を開始しましたが、協議会開催回数は少なかったです。</p> <p>腰越漁港改修整備事業の22年度末の進捗率は、事業費ベースで約50%となりましたが、計画では平成24年度が補助最終年度となるため、計画期間内での完成が厳しい状況であり、事業期間の延長及び事業費確保について県と十分協議していく必要があります。</p> <p>鎌倉地域の漁港建設は漁対協から答申が提出され、今後、漁港建設に対する市民の合意形成を図ることが大きな課題となります。</p> <p>商工業元気UP事業等既存施策の効果検証と市民のニーズを把握する必要があります。</p>
<p>※未達成の理由&lt;支障となった理由&gt;</p>

## <F 今後の展開(取組方針)>

### 【市民経済部】

地産地消の観点による農産物のブランド化として、JAさがみの鎌倉ブランド会議が、「鎌倉ブランドマーク」の商標登録を行いました。今後は、農業だけでなく、水産業を始め、他産業の振興を繋げていくようJAさがみ鎌倉ブランド会議と連携をしていきます。

農業振興協議会での後継者育成などの協議を実施します。

「農地相談会」の継続と農業振興協議会報告書において提案された施策を実施します。

腰越漁港改修整備事業は、平成24年度完成を目指しますが、23年度から新たに創設された地域自主戦略交付金へ移行したことに伴い、事業期間の延長なども視野に入れた事業計画の見直しについて庁内関係課及び県と調整を行っています。

鎌倉地域の漁港建設については漁対協の答申を基に、市民をはじめ幅広い層の方によるワーキンググループを組織し、市民の合意形成を図りながら基本構想を策定します。

商工業元気UP事業費補助を実施した事業者に対してフォローアップ診断を行い、事業の効果を検証します。

産業振興に係る市民・事業者意向調査を行い、商店街活性化に寄与する新たな施策形成に取り組みます。

## <G 実績指標:事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H19	H20	H21	H22	H22年度 目標値	H27年度 目標値
新規開業届出件数 (+)	市内における新規開業者 (個人・法人)の年間総数	187 事業所	456 事業所	396 事業所	517 事業所	<b>480</b> 事業所	205 事業所	225 事業所
鎌倉ブランドの認知度(+)	鎌倉ブランドの農水産物 を知っている市民の割合	65.6 %	61.8 %	57.6 %	64.8 %	<b>61.9</b> %	68 %	71 %

## <H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	587,813千円	919,164千円	998,003千円					
	(国・県)	140,417千円	295,981千円	198,554千円					
	(負担金等)	304,755千円	404,546千円	505,198千円					
	(一般財源)	142,641千円	218,637千円	294,251千円					
	人員配置数	10.8人	10.0人	11.0人					
	人件費 (B)	102,495千円	91,320千円	99,939千円					
	総事業費(A+B)	690,308千円	1,010,484千円	1,097,942千円					
	対前年比		146.4%	108.7%					

## 鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



### 評価できるところ

- ・鎌倉ブランドは定着しつつあるが、さらなる開発も求められ、鎌倉らしさをアピールする工夫が求められるであろう。鎌倉の産業としての商業、漁業、農業を、どのようにバランスよく推進していくかも期待している。
- ・商工振興アドバイザーからの助言を取り入れて、地元商店街が朝市を開催。



### 課題・提言

- ・「商工業元気UP事業費補助」の具体的な効果がみえにくい。補助対象の事業者のフォローアップ診断を行い、事業の効果を検証すべき。
- ・梅酒づくり等、鎌倉産のものを使った製品の製造等、成功している事例について、もっとアピールしても良いのではないか。
- ・ステイクホルダー（意見をもつもの、利害関係者）の視点がいまだ欠けている。漁業振興など、地場産業の中でも手厚く支援を受けている業種は、受益者がきわめて限定されている。
- ・漁業振興、農業振興など、地場産業の中でも手厚く支援を受けている業種に分かれてしまっている。
- ・地産地消を活かした振興施策への期待に対して、「農業・漁業の振興を起点として、他産業への振興に繋げていく考えである」と回答しているが、これは行政側の視点であり、ステイクホルダーの視点ではないため、今一度、ステイクホルダー側の視点に立ってバランスの良い振興計画を協議していただきたい。